月間サイバー攻撃レポート - 2026 年 11 月

(2026 年 10 月の状況)

本レポートでは、公的機関が発表した最新のセキュリティ動向や主なインシデント事例に加え、過去 1 ヶ月間に国内で発生したサイバー攻撃被害（企業規模・業種・攻撃手法の内訳）を独自に集計してお伝えします。自社のセキュリティ対策や設定見直しの判断材料としてご活用ください。

セキュリティ環境変化（政府・公的機関期間の動向）

能動的サイバー防御関連法が施行、基幹インフラ企業に攻撃兆候の報告を義務化



サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の関連法が 10 月 1 日に施行されました。電気・ガス・金融・通信など基幹インフラ 15 分野の指定企業に対し、マルウェア感染や不正アクセスといった攻撃の兆候を検知した際の政府への迅速な報告が義務付けられます。

あわせて官民の情報共有協議会が新設されるほか、重大な危害が生じる恐れがある場合には警察や自衛隊が攻撃元サーバーを無害化する措置も可能となりました。企業側には平時からの監視体制やインシデント時の報告フロー整備が強く求められます。

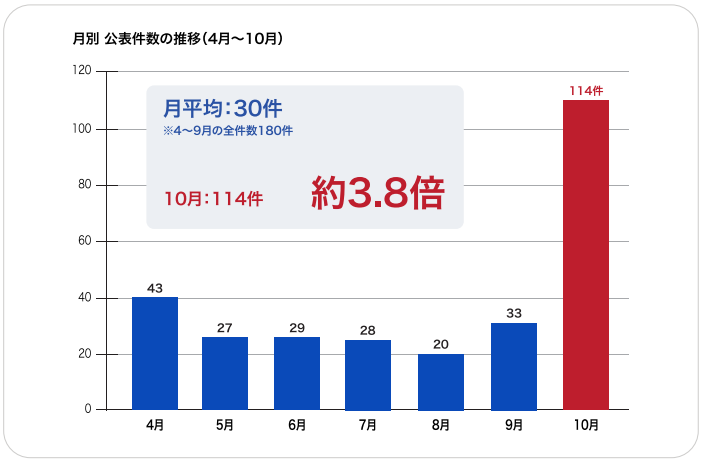
参照： 内閣官房「サイバー安全保障に関する取組（能動的サイバー防御の実現に向けた検討など）」

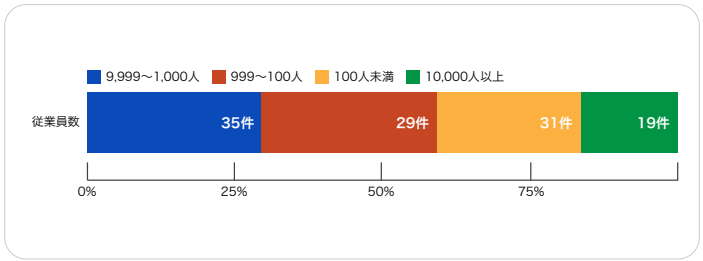
2026 年 10 月の被害状況

※ ISR 調べ。下記 3 分類はいずれも当月公表された同一の 114 件を集計

2026 年 10 月 1 日～末日までの期間にメディアで公開されたサイバー攻撃被害情報を基に、ISR が独自に調査・集計を実施し、以下の通り被害状況がわかりました。

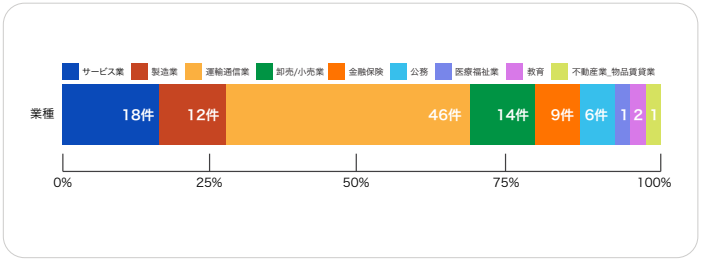
10 月の公表件数は 114 件に達し、過去半年間の月平均（30 件）の約 3.8 倍と大幅に急増しました。





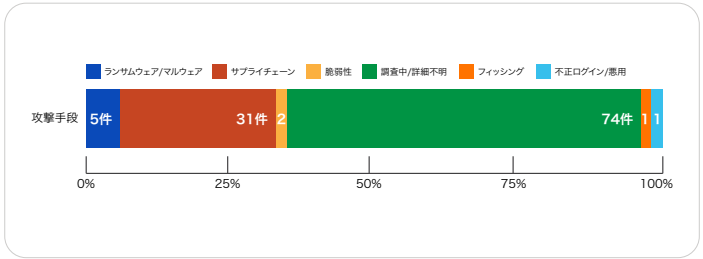
大企業（1,000 人以上）の被害公表が急増

4 ～ 9 月期は 1,000 人未満の中小・中堅企業が全体の約 7 割を占めていましたが、10 月は 1,000 人以上の大企業層が約 5 割へと急拡大しました。特に 10,000 人以上の超エンタープライズ企業が、半年累計の 5 件から単月で 19 件へと跳ね上がっています。



「運輸通信業」への被害集中の異常値

4 ～ 9 月期と同じ「46 件」が 10 月単月で発生し、全体の 4 割超を占めました。通信インフラや物流プラットフォーム、あるいは同業界で共通利用される主要システムが標的となり、同業他社へ被害が連鎖した可能性が高いと考えられます。



「サプライチェーン攻撃」の爆発的急増

半年累計でわずか 3 件にとどまっていたサプライチェーン攻撃が、10 月単月で 31 件（全体の約 3 割）に達しました。自社インフラが直接侵害されたのではなく、「利用中のクラウドサービス」「業務委託先」「グループ会社」等の侵害を発端とした被害公表が 10 月に集中したことが、本月の最大の特徴です。

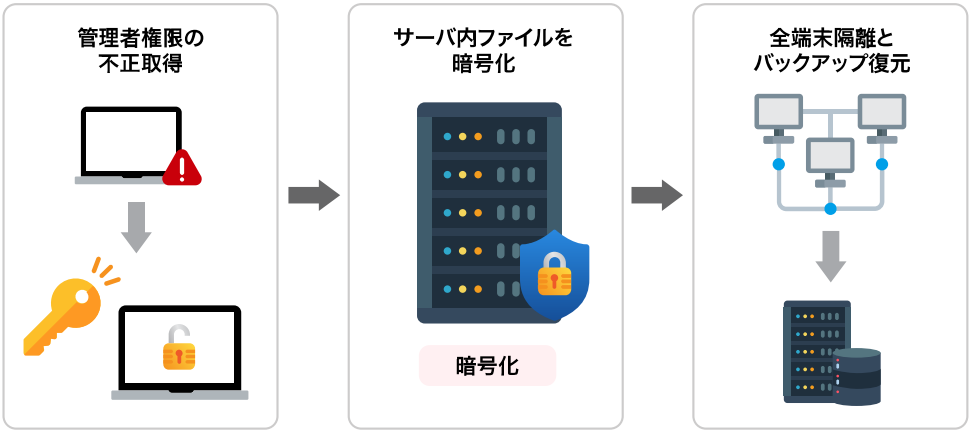
月間サイバー攻撃レポート - 2026 年 11 月

(2026 年 10 月の状況)

CloudGate UNO クラウドゲートウノ

当月発表されたインシデント事例

国内中小製造業におけるランサムウェア被害の最終報を公表



漏えいのおそれ

11,712 件

漏えいのおそれ

125 名

10 月中旬、製造業の企業は 8 月に発生したシステム障害に関する調査結果（最終報）を公表しました。ランサムウェア感染によりサーバ内の一部ファイルが暗号化されたほか、取引先や従業員などの個人情報計 11,712 件について漏えいのおそれがあるとしています。

外部専門機関の調査によると、攻撃者は何らかの方法で管理者権限を不正に取得し、これを利用してサーバ内のデータへランサムウェアを配布したと考えられています。サーバ内データの外部送信痕跡は確認されていないものの、情報窃取の可能性を完全には否定できないとしています。

同社は被害確認後、全サーバ・端末のネットワーク切断や全従業員のアカウントのパスワード変更を行い、ファイルサーバをバックアップから復元しました。再発防止策として、多要素認証の導入によるアクセス管理の高度化、社内サーバのクラウド移行、ログの外部保存と監視体制の構築などを進めるとしています。

参照： 赤武エンジニアリング株式会社「ランサムウェア感染によるシステム障害発生のお知らせとお詫び（最終報）」

今回のインシデントの問題点

・自社規模（125 名）に対し約 1.1 万件もの取引先情報を保有
・専任体制や常時監視が困難なオンプレ自社運用の管理限界
・認証の甘さによる被害発生と長期（2 ヶ月）にわたる調査・復旧の負担

CloudGate UNO の認証セキュリティ強化でクラウドへのアクセスを安全にしましょう。

資料請求

お問い合わせ

Email でのお問い合わせ
sales@isr.co.jp

月間セキュリティニュース

株式会社インターナショナルシステムリサーチ

記載の会社名および製品名は、各社の商標、ないし登録商標です。
Copyright @ International Systems Research Co. ※本カタログの記載事項は変更になる場合がございます。2026年11月現在